

【資料】

中華民国「海岸巡防法」

越智 均

The Republic of China Coast Guard Act

1 海岸巡防署の沿革

「海岸巡防法」は、その名の通り、海岸巡防署が職務を執行する上で根拠となる法律である。海岸巡防署は、水上警察組織として設立され、幾度かの組織改編を経て現在の行政院海岸巡防署に至っている。その沿革について、中央警察大学主頁<sup>1)</sup>に詳細な記載があり、以下にその概要を取りまとめる。

1969年、台湾では中共対策の一環として、台湾省警務処に淡水水上警察巡邏隊を設置した。台北県警察局に指揮監督権限が付与され、船艇勢力は国防部から移管された小型艇2隻のみであった。戒厳令が敷かれる中、主として淡水河川域の治安維持や密航、密輸の取締りに当たった。1985年、初の台湾製高速警備艇となった35トン級艇が同隊に配備された後、同型艇2隻の配備が進み、巡視水域も河川（河口）域から淡水、基隆、宜蘭等の北部海域を中心とする海上へと移行した。

1987年、戒厳令の解除とともに、密航、密輸が重大な社会的問題となった。また、米国による台湾遠洋漁船取締りが注目されることとなり、1990年1月1日、行政院の指示を受け、内政部警政署は淡水水上警察巡邏隊を廃して、新たに保安警察第七総隊（以下、「第七総隊」）を成立させた。淡水河川域から台湾沖合12海里までを管轄海域とし、海軍から35トン級5隻の移管を受けたほか、新造50トン級13隻が配備された。1992年、海軍から再度35トン級13隻及び55トン級12隻が移管され、巡防機関の礎が築かれた。

第七総隊は、沿岸港湾や河口付近における安全検査や密航、密輸の取締りのほか、遠洋、近海漁業巡視を主要任務とした。1993年、漁業巡視の強

化を目的として、行政院農業委員会から第七総隊に巡視船5隻が移管され、第二大隊巡視中隊に配備された。その後、船体強度及び高速性を追求した艦艇建造が進められ、1994年には100トン級の鉄製艦艇8隻が就役した。漁船利用型から高速艇利用型へと変化した密輸形態に対応すべく、艦艇の更なる高速化が図られ、1995年から1997年にかけて、30トン級艇14隻、60トン級艇6隻が建造された。

1998年1月21日、海洋權益確保を目的として、「中華民國領海及び接続水域法」及び「中華民國排他的經濟水域及び大陸棚法」が施行された。第七総隊は、1998年6月15日を以って「内政部警政署水上警察局」に改変され、海上犯罪取締りのほか、海上交通管制、海難救助、海洋災害防止、海洋環境保護等を所掌するに至った。

行政院は、事務の統合化を図り、海域及び海岸巡防能力の整合化を進めるため、2000年に「行政院海岸巡防署」を成立させた。組織定員の増強、補填が進み、成立時、同署保有艦艇数は86隻を数えた。海岸巡防組織は、国防部海岸巡防司令部、水上警察局及び財務部税関取締り艦艇等によって編成され、法執行艦艇勢力は、水上警察局から引き継いだもののほか、税関から移管された大型艦12隻により編成された。移管された大型艦は、基隆、台中、高雄等の基地に配備され、排他的經濟水域における巡視任務に就くことになった。海岸巡防署は大型艦建造に着手し、2001年、2005年に各1隻が就役した。また、老朽艦艇の代替として、2003年から2006年にかけて、20トン級艇20隻、35トン級艇13隻、50トン級艇9隻及び100トン級艇6隻が建造され、海上法執行、海事服務及び海洋事務等の多様な任務に対応している。2002年には、復元力が強化された海難救助艇3隻が建造され、基隆、高雄、澎湖といった海難多発海域に配置された。2001年1月14日に発生した貨物船「阿瑪斯」座礁油流出事件を機に、海岸巡防署は応急処理能力向上を目的として、関係の訓練、研修を実施したほか、55トン級艇を油防除船に改造して、油処理資器材の配備を進めた。2002年から2005年にかけて、行政院環境保護署建造の油防除船4隻が海岸巡防署に移管された。

近年、排他的経済水域の海洋権益や漁業保護に関する注目度の高まりにつれて、大型艦船建造が急務となり、2000トン級巡防艦1隻及び1000トン級遠洋巡視船1隻の建造計画を推進している。

## 2 海岸巡防署の組織及び職責

海岸巡防署の組織及び職責は、「行政院海岸巡防署組織法」、「行政院海岸巡防署海岸巡防総局組織条例」及び「行政院海岸巡防署海洋巡防総局組織条例」により規定されている。

「海岸巡防法」や前記組織法及び組織条例に係る法案は、立法院審議を経て2000年1月26日公布され、海岸巡防総局及び海洋巡防総局は、同年1月28日を以って正式に業務を開始した。海岸巡防署の組織及び職責について、同署主頁<sup>2)</sup>を参考にして、以下にその概要を取りまとめる。

### (1) 組織概要

海岸巡防署には、署長、政務副署長、常務副署長(2名)及び主任秘書が配置されている。内部組織である企画処、巡防処、情報処、後勤処、通信データ処<sup>3)</sup>、秘書室、人事処、会計処、政風処<sup>4)</sup>及び勤務指揮センターが置かれている。所属機関として、海洋巡防総局及び海岸巡防総局が設けられているほか、教育訓練センター、海洋事務研究委員会、法規委員会、訴願委員会及び国家賠償事件処理班(小組)が設置されている。

海洋巡防総局には、内部組織として、巡防係(組)、海務係、船務係、後勤係、勤務指揮センター、秘書室、人事室、会計室、監察室及び人員研習センターが設置されている。外部所属機関として、偵防取締隊<sup>5)</sup>及び直属船隊、第1～第16海巡隊及び4地区(北、中、南、東)機動海巡隊が配置されている。

海岸巡防総局には、内部組織である巡防係、検管係、情報係、後勤係、通資係、勤務指揮センター、秘書室、人事室、会計室、督察室、人員研習センターが設置されている。外部所属機関には4地区(北、中、南、東)巡防局があり、警備大隊及び通信データ作業大隊が配置されている。

海岸巡防署は、海岸、海上勤務の効果的な統合、組織機能の強化、勤務効率向上を図って、13 地区巡防区において勤務統合センター勤務統合部門を設置し、勤務統合の管理及び実施に当たっている。

(2) 職責概要

海岸巡防署は、台湾地区の海域及び海岸の秩序維持、資源の保護利用、国家安全の確保、住民の権益保護のため、「海岸巡防法」第四条の規定に従って、以下の事項を所掌する。

- ① 海岸管制区の管制及び安全維持に関する事項
- ② 入出港船舶又はその他水上運輸手段の安全検査に関する事項
- ③ 海域、海岸、河口及び不開港における密輸捜査、不法出入国防止、開港における人員安全検査及びその他犯罪捜査に関する事項
- ④ 海域及び海岸巡防渉外事務の調整、調査及び処理に関する事項
- ⑤ 密輸情報の収集、特務工作及び安全情報の調査処理に関する事項（海域及び海岸巡防の国家安全情報に関するものについては、国家安全局の指導、協力、支援を受ける。）
- ⑥ 海洋事務の研究発展に関する事項
- ⑦ 実施事項

海上交通秩序の管制及び維持

海難救助、海洋災害救助及び海上紛争の処理

漁業巡視保護及び漁業資源の維持

海洋環境保護及び保育

- ⑧ その他海岸巡防に関する事項

海岸巡防総局の所掌事務について、「海岸巡防総局組織条例」第二条<sup>6)</sup>は以下の通り規定している。

- ① 海岸管制区の入出検査、管制に関する事項
- ② 海岸、不開港における密輸取締り、不法出入国防止に関する事項
- ③ 開港における密輸取締り、不法出入国防止の協力に関する事項

- ④ 船舶及びその他水上運輸手段による海岸地区への不法進入に係る管制及び処理に関する事項
- ⑤ 海岸地区における犯罪捜査及び警備等に関する事項
- ⑥ 海岸及び漁港、商港における安全検査に関する事項
- ⑦ 海岸渉外事務の調整、調査及び処理に関する事項
- ⑧ 通信、電子（レーダーを含む）、光電、データ計画等の制定、指導、実施及び装備システム構築上の提案に関する事項
- ⑨ 海岸地区における密輸、不法出入国及び特務工作の防止に関する情報収集関連計画の実施、管制及び指導に関する事項
- ⑩ 規律維持に係る計画、指導、審査及び規律違反の調査処理に関する事項
- ⑪ 訓練計画の制定、実施及び審査等に関する事項
- ⑫ その他法に基づき執行又は協力する事項

海洋巡防総局の所掌事務について、「海洋巡防総局組織条例」第二条<sup>7)</sup>は以下の通り規定している。

- ① 海上犯罪の捜査に関する事項
- ② 海上、不開港における密輸取締りに関する事項
- ③ 法に従って実施する以下の事項
  - 海上交通秩序の管理及び維持
  - 船舶衝突事故及びその他紛争の証拠収集、処理
  - 海難船舶、人員の搜索、救助及び緊急医療援助
  - 海洋災害の援助
  - 漁業巡視及び漁業資源の維持
  - 海洋環境保護及び保育
  - その他法に従って実施する事項
- ④ 海上渉外事務の調整、調査及び処理に関する事項
- ⑤ 海上巡防勤務、業務の計画、指導及び審査に関する事項
- ⑥ 船舶、航空機の計画、設計、建造、修理に関する事項
- ⑦ 規律維持に係る計画、指導、審査及び規律違反の調査処理に

関する事項

- ⑧ 訓練計画の制定、実施及び審査に関する事項
- ⑨ 法令解釈及び帳簿類の計画設計に関する事項
- ⑩ その他法に基づき計画、実施する事項

### 3 海岸巡防署職員の武器使用

海岸巡防署職員による武器使用については、「海岸巡防法」及び「海岸巡防機関武器使用条例」により規定されている。「海岸巡防機関武器使用条例（以下、「武器使用条例」）」は「海岸巡防法」第十三条に基づき制定された条例であり、巡防機関職員が職務執行に当たって、武器を使用する場合の原則を規定したものである。ここに言う武器とは、警棒、刃物、銃、砲、手錠、捕縄等であり、巡防機関職員は、武器使用に当たって、急を要する場合を除き、制服を着用し又は識別可能な標示若しくは証明を提示しなければならない。

武器使用条例には巡防機関職員が警棒、銃、砲等を使用できる形態について次のように規定している。

(1) 警棒使用による指揮（第四条）

- ① 交通指揮
- ② 群集誘導
- ③ 事故警戒

(2) 警棒使用による強制又は制止（第五条）

- ① 密航、密輸の取締り、犯罪捜査協力又は検査、搜索、押収、拘引、逮捕、留置等の強制措置を講ずる場合
- ② 職務執行中、暴力又は脅迫を受け、これを制止する場合
- ③ 巡防機関職員の生命、身体、自由、装備に危害若しくは脅威が及び又はその恐れがある場合
- ④ 人命財産等に危害若しくは脅威が及び又はその恐れがある場合
- ⑤ 防衛関連の土地、建築物、製品、車両、船舶又は航空機に危害が及ぶ場合

- ⑥ 凶器を所持し凶行に及ぶ恐れがあり、警告に従わない場合
  - ⑦ 密航、密輸又はその他法律に違反した被疑者又は交通手段に対して、法に従って継続追跡、移乗、検査、搜索、押収、逮捕又は排除を実施し、これに抵抗し若しくは逃走を図り又は他人を幫助してこれらの行為に及ぶ場合
  - ⑧ 船舶又はその他交通手段の乗船者が、当該航行中に死刑、無期又は3年以上の懲役に該当する罪を犯したと認められる事実があり、航行停止、回航を命ずるも、これに抵抗し従わないものについて、当該航行を停止させる場合
- (3) 刃物又は銃の使用（必要に応じて砲等の武器を併用）（第七条）
- ① 巡防機関職員の生命、身体、自由、装備に危害若しくは脅威が及び又はその恐れがある場合
  - ② 人命財産等に危害若しくは脅威が及び又はその恐れがある場合
  - ③ 防衛関連の土地、建築物、製品、車両、船舶又は航空機に危害が及ぶ場合
  - ④ 凶器を所持し凶行に及ぶ恐れがあり、警告に従わない場合
  - ⑤ 密航、密輸又はその他法律に違反した被疑者又は交通手段に対して、法に従って継続追跡、移乗、検査、搜索、押収、逮捕又は排除を実施し、これに抵抗し若しくは逃走を図り又は他人を幫助してこれらの行為に及ぶ場合
  - ⑥ 航行海域内の船舶又はその他交通手段の乗船者が、当該航行中に死刑、無期又は三年以上の懲役に相当する罪を犯したと認められる事実があり、航行停止、回航を命ずるも、これに抵抗し従わないものについて、当該航行を停止させる場合
  - ⑦ 密航、密輸の取締り、犯罪捜査協力又は検査、搜索、押収、拘引、逮捕、留置等、強制措置を講ずるに当たって、刃物又は銃を使用しなければ強制又は制止できない場合
  - ⑧ 職務執行中、暴力又は脅迫を受け、これを制止するに当たって刃物又は銃を使用しなければ強制又は制止できない場合

(4) 砲の使用（第八条）

刃物又は銃を使用するも、なお制止不能であり、巡防機関の長が他に手段はないと判断するものについて、巡防機関職員は必要に応じて砲を使用することができる。

- ① 武力による危害又は脅迫を受けた場合
- ② 海域内を航行中の船舶又はその他交通手段の乗船者が、領域内で海賊、殺人、武器又は麻薬の密輸等の重罪を犯す恐れがあり、継続追跡、逮捕に当たって、これに抵抗し又は逃走を図る場合

#### 4 海岸巡防署組織改革の動向

海岸巡防署は2012年から海洋委員会に所属する予定である。海岸巡防署主頁<sup>8)</sup>を参考にして、以下に概要を取りまとめる。

海岸巡防署の組織改革は、「人員削減」、「最小異動」及び「適切配置」を基軸として実施され、現在の枠組みを根本から改変するものではないようである。組織改革に伴う大幅な所掌事務の変更はないものの、組織は現在の二級機関から三級機関へと降格され、機能調整、職務上の位置付け等に何らかの影響が及ぶことは不可避であると考えられる。このため、現行の海岸、海洋分離政策の見直しが図られ、新たな組織機構の設置、組織機構各層の簡略化、行政の効率化が推進されるほか、海上法執行力の強化を目的とした「偵防分署」の設置や職員の専門能力向上を目的とした「海洋人材発展センター」<sup>9)</sup>の建造も計画されている。

海岸巡防署は、軍隊、警察、文官等の異なる身分の人員により編成されたことから、業務処理及び人員管理面の複雑性は必然的なものであった。2010年における海岸巡防署の人員構成は、徴兵 6333 人(46.7%)、志願兵 4258 人 (31.4%)、警察職員 1820 人 (13.4%)、文官職員 684 人 (5.1%)、税関職員 171 人 (1.3%)、その他 288 人 (2.1%) となっている。海岸巡防総局は軍職員を中心に構成され、海洋巡防総局は警察職員及び文官職員を中心に構成されており、組織構造、人員編成及び管轄範囲については、何れも各総局が独自の形態を取っている。



海岸巡防署及び両総局は各々の組織法の制限を受け、署局間の人事交流は限定的な状況にある。海岸巡防署は「海巡装備発展方案」<sup>10)</sup>に従って予算定員を要求し、警察大学や警察専科学校に研修を依頼して職員の海技免状取得を促進してきたが、艦艇勤務者を多く抱える海洋巡防総局では、職員の高年齢化<sup>11)</sup>問題が顕在化している。組織改革後は、軍職員、警察職員及び文官職員併用制が採用され、海岸巡防総局職員に海技免状を取得させ、海洋巡防総局所属艦艇への配置換えを行う等、弾力的な人事運用が行われる見通しである。

海岸巡防署の管轄については「海岸巡防法」第二条により規定されており、海岸巡防総局は主に低潮線から高潮線 500 メートルまでの沿岸部及び沿海砂州を担当し、海洋巡防総局はこれら以外の区域を担当している。両総局の職務遂行体制の一元化を実現し、業務処理の効率化を推進するため、「海洋委員会海岸巡防署組織法」の制定に併せて、任務編成に応じた 13 ヶ所の巡防区の設置と国土計画の方針に従った 7 地区における分署設立が予定されている。

海岸巡防業務は、時代のニーズに伴い、海上法執行偏重型から海難救助や国際海洋事務を包括した総合型へと変化してきた。海岸巡防総局は、海岸における安全検査業務の遂行を主な任務としてきたが、戒厳令解除に伴い海岸管制区は縮小傾向にある。一方、市民の海洋活動への参加意識は急速に高まり、行政による社会貢献形態の変化は不可欠なものとなっている。また、2009 年、台湾籍遊漁船「聯合号」と海上保安庁巡視船が衝突し、「聯合号」が沈没するという事件を機に、海洋権益維持、巡視強化への期待感が高まり、「海巡装備発展方案」を基軸として大型艦船が增強されてきた。「海洋委員会海岸巡防署組織法草案」の中でも、海岸巡防署所掌事務として海洋権益の保護及び海上安全の維持が明記される予定である。

## 5 おわりに

国際関係や政治状況が大きく変化する中で、海岸巡防署は「海洋委員会海岸巡防署」として再出発を期しており、海上交通安全確保、海洋環境保

護、海難救助、海事関係証書発行管理、国際海洋事務管理等、多岐に渡る業務に取り組む意志を示している。一方、日台間に目を向けると、台湾漁船による違法操業の問題は未だ解消されず、漁業権益侵害を訴える台湾漁業関係者による抗議活動も発生している。また、尖閣諸島の領有権を主張する台湾活動家による尖閣諸島領海侵入事案も発生し、その都度、巡視船等による警告退去が繰り返されている。

海洋権益を巡る複雑な事態に冷静に対応できる環境を整えるためにも、海上法執行に関する教育研究面の交流促進を検討していく必要があると思われる。今後、設置が予定されている「海洋人材発展センター」はもとより、海岸巡防署を含めた警察機関の幹部職員養成を目的とした中央警察大学をはじめとする教育研究機関の概要を把握するとともに、交流への糸口を模索したい。

## 海岸巡防法

第一條 為維護臺灣地區海域及海岸秩序，與資源之保護利用，確保國家安全，保障人民權益，特制定本法。

本法未規定者，適用有關法律之規定。

第二條 本法用詞定義如下：

一、臺灣地區：指臺灣、澎湖、金門、馬祖及政府統治權所及之其他地區。

二、海域：指中華民國領海及鄰接區法、中華民國專屬經濟海域及大陸礁層法規定之領海、鄰接區及專屬經濟海域。

三、海岸：指臺灣地區之海水低潮線以迄高潮線起算五百公尺以內之岸際地區及近海沙洲。

四、海岸管制區：指由國防部會同海岸巡防機關、內政部根據海防實際需要，就臺灣地區海岸範圍內劃定公告之地區。

第三條 行政院設海岸巡防機關（以下簡稱巡防機關），綜理本法所定事項；其組織以法律定之。

第四條 巡防機關掌理下列事項：

一、海岸管制區之管制及安全維護事項。

二、入出港船舶或其他水上運輸工具之安全檢查事項。

三、海域、海岸、河口與非通商口岸之查緝走私、防止非法入出國、執行通商口岸人員之安全檢查及其他犯罪調查事項。

四、海域及海岸巡防涉外事務之協調、調查及處理事項。

五、走私情報之蒐集，滲透及安全情報之調查處理事項。

六、海洋事務研究發展事項。

七、執行事項：

（一）海上交通秩序之管制及維護事項。

（二）海上救難、海洋災害救護及海上糾紛之處理事項。

（三）漁業巡護及漁業資源之維護事項。

（四）海洋環境保護及保育事項。

八、其他有關海岸巡防之事項。

前項第五款有關海域及海岸巡防國家安全情報部分，應受國家安全全局之指導、協調及支援。

第五條 巡防機關人員執行前條事項，得行使下列職權：

一、對進出通商口岸之人員、船舶、車輛或其他運輸工具及載運物品，有正當理由，認有違反安全法令之虞時，得依法實施安全檢查。

二、對進出海域、海岸、河口、非通商口岸及航行領海內之船舶或其他水上運輸工具及其載運人員、物品，有正當理由，認有違法之虞時，得依法實施檢查。

三、對航行海域內之船舶，有正當理由，認有違法之虞時，得命船舶出示船舶文書、航海紀錄及其他有關航海事項之資料。

四、對航行海域內之船舶、其他水上運輸工具，根據船舶外觀、國籍旗幟、航行態樣、乘載人員及其他異常舉動，有正當理由，認有違法之虞時，得命船舶或其他水上運輸工具停止航行、回航，其抗不遵照者，得以武力令其配合，但武力之行使，以阻止繼續行駛為目的。

五、對航行海域內之船舶或其他水上運輸工具，如有損害中華民國海域之利益及危害海域秩序行為或影響安全之虞者，得進行緊追、登臨、檢查、驅離；必要時，得予逮捕、扣押或留置。

巡防機關人員執行前項職權，若有緊急需要，得要求附近船舶及人員提供協助。

第六條 巡防機關人員行使前條所定職權，有正當理由認其有身帶物件，且有違法之虞時，得令其交驗該項物件，如經拒絕，得搜索其身體。搜索身體時，應有巡防機關人員二人以上或巡防機關人員以外之第三人在場。

搜索婦女之身體，應命婦女行之。

第七條 巡防機關人員執行第四條所定查緝走私、非法入出國事項，必要時得於最靠近進出海岸之交通道路，實施檢查。

第八條 巡防機關人員執行第四條所定查緝走私、非法入出國事項，遇有急迫情形時，得於管轄區域外，逕行調查犯罪嫌疑人之犯罪情形及蒐集證據，並應立即知會有關機關。

第九條 巡防機關人員執行第四條所定查緝走私，應將查緝結果，連同緝獲私貨，移送海關處理。

巡防機關人員執行第四條所定查緝走私及防止非法入出國，因而發現犯罪嫌疑者，應依法移送主管機關辦理。

第十條 巡防機關主管業務之簡任職、上校、警監、關務監以上人員，執行第四條所定犯罪調查職務時，視同刑事訴訟法第二百二十九條之司法警察官。

前項以外巡防機關主管業務之薦任職、上尉、警正、高級關務員以上人員，執行第四條所定犯罪調查職務時，視同刑事訴訟法第二百三十條之司法警察官。

巡防機關前二項以外之人員，執行第四條所定犯罪調查職務時，視同刑事訴訟法第二百三十一條之司法警察。

前三項人員，除原具司法警察身分者外，須經司法警察專長訓練，始得服勤執法；其辦法由行政院定之。

第十一條 巡防機關與國防、警察、海關及其他相關機關應密切協調、聯繫；關於協助執行事項，並應通知有關主管機關會同處理。

前項協調聯繫辦法，由巡防機關會同有關機關定之。

第十二條 巡防機關執行第四條所定事項，應配置設備及性能適合執行任務之艦艇、航空器、車輛、武器、彈藥、高科技監控系統及其他必要之器械。

前項艦艇、航空器、車輛、武器、彈藥、監控系統等，應予編號，並附加專用標誌，其制式，由巡防機關定之。

第十三條 巡防機關人員，執行第四條所定事項，得使用武器及其他必要之器械；其使用辦法，以法律定之，在未完成立法前，除適用警械使用條例之規定外，由巡防機關另定之。

第十四條 巡防機關人員執行職務時，應穿著制服或出示證明文件。

前項制服、證明文件之制式，由巡防機關定之。

第十五條 本法自公布日施行。

## 海岸巡防法<sup>1 2)</sup>

第一条 台湾地区海域及び海岸の秩序を維持し、資源の保護利用に参与し、国家安全を確保し、人民權益を保障するため、本法を制定する。

本法に規定のないものについては、関係法律の規定を適用する。

第二条 本法の用語の定義は以下の通りである。

- 1 台湾地区：台湾、澎湖、金門、馬祖及び政府統治権が及ぶその他の地区を指す。<sup>1 3)</sup>
- 2 海域：「中華民國領海及び接続水域法」、「中華民國排他的經濟水域及び大陸棚法」が規定する領海、接続水域及び排他的經濟水域を指す。<sup>1 4)</sup>
- 3 海岸：台湾地区の海水低潮線から、高潮線から起算して五百メートルの地点までの岸際地区及び近海砂州を指す。
- 4 海岸管制区：国防部が海岸巡防機関、内政部と連携して、海防上の実際の必要性に基づき、台湾地区の海岸範囲について画定し公告した地区を指す。

第三条 行政院は海岸巡防機関（以下略称、「巡防機関」）を設置し、本法が規定する事項を管理する。当該組織については、法律を以ってこれを定める。

第四条 巡防機関は以下の業務を所掌する。<sup>1 5)</sup>

- 1 海岸管制区の管制及び安全維持に関する事項
  - 2 入出港船舶又はその他水上運輸手段の安全検査に関する事項
  - 3 海域、海岸、河口及び不開港における密輸捜査、不法出入国防止、開港における人員安全検査及びその他犯罪捜査に関する事項
  - 4 海域及び海岸巡防涉外事務の調整、調査及び処理に関する事項
  - 5 密輸情報の収集、特務工作及び安全情報の調査処理に関する事項
  - 6 海洋事務の研究発展に関する事項
  - 7 執行事項
- (1) 海上交通秩序の管制及び維持に関する事項

- (2) 海難救助、海洋災害救助及び海上紛糾の処理に関する事項
- (3) 漁業巡視保護及び漁業資源の維持に関する事項
- (4) 海洋環境保護及び保育に関する事項

8 その他海岸巡防に関する事項

前項第5款について、海域及び海岸巡防の国家安全情報に関する場合は、国家安全局の指導、協力及び支援を受けなければならない。

第五条 巡防機関職員は、前条の事項を実施するに当たって、以下の職権を行使することができる。

- 1 開港を入出する人員、船舶、車両又はその他運輸手段及び搭載物品について、安全法令に違反する恐れがあると認められる相当の理由がある場合、法に従って安全検査を実施することができる。
- 2 海域、海岸、河口、不開港を入出し及び領海内を航行する船舶又はその他水上運輸手段及び運送する人員、物品について、法に違反する恐れがあると認められる相当の理由がある場合、法に従って検査を実施することができる。
- 3 航行海域内の船舶について、法に違反する恐れがあると認められる相当の理由がある場合、船舶に対し船舶書類、航海記録及びその他航海関係事項に関する資料を提出するよう命ずることができる。
- 4 航行海域内の船舶、その他水上運輸手段について、船体外観、国籍旗、航行形態、搭載人員及びその他異常動向によって、法に違反する恐れがあると認められる相当の理由がある場合、船舶又はその他水上運輸手段に航行を停止し、回航するよう命ずることができる。抵抗してこれに従わないものについては、武力により服従させることができる。但し、武力の行使は、航行継続の阻止を目的とする。
- 5 航行水域内の船舶又はその他水上運輸手段について、中華民国海域の利益を損ない及び海域秩序を阻害し又は安全に影響する恐れがある場合は、継続追跡、臨検、検査、退去措置を講ずることができる。必要に応じて、逮捕、勾留又は留置することができる。



巡防機関職員は、前項に掲げる職権を行使するに当たって、急を要する場合、付近の船舶及び人員対し協力を要請することができる。

第六条 巡防機関職員は、前条に規定する職権を行使するに当たって、携行物品が法に違反する恐れがあると認められる相当の理由がある場合、当該物品の提出を命じ検査することができ、これを拒否したものについては、身体の搜索を実施することができる。身体搜索に当たって、2名以上の巡防機関職員又は巡防機関職員以外の第三者を立ち会わせなければならない。

女性に対する身体搜索の実施は、女性に命じてこれを実施させなければならない。

第七条 巡防機関職員は、第四条に規定する密輸、不法入出国の捜査に関する事項を実施するに当たって、必要に応じて最寄りの海岸入出路において検査を実施することができる。

第八条 巡防機関職員は、第四条に規定する密輸、不法入出国の捜査に関する事項を実施するに当たって、急迫した事態に遭遇した場合、遅滞なく関係機関に通知したうえで、直ちに管轄区域外において直接被疑者の犯罪事実を調査し及び証拠を収集することができる。

第九条 巡防機関職員は、第四条に規定する密輸捜査を実施するに当たって、捜査結果を押収密輸品とともに税関に移送のうえ、これを処理しなければならない。

巡防機関職員は、第四条に規定する密輸捜査及び不法入出国防止を実施し、犯罪容疑者を発見した場合は、法に従って主管機関に移送のうえ処理しなければならない。

第十条 巡防機関の主管業務について、簡任職、上校、警監、関務監以上の職員<sup>16)</sup>が第四条に規定する犯罪捜査任務を実施するものについては、「刑事訴訟法」第二百二十九条の司法警察官と同等であると見なされる。

前項のほか、巡防機関の主管業務について、薦任職、上尉、警正、高級関務員以上の職員<sup>17)</sup>が第四条に規定する犯罪捜査任務を実施するものに

については、「刑事訴訟法」第二百三十条の司法警察官と同等であると見なされる。

前二項以外の巡防機関職員が第四条に規定する犯罪捜査任務を実施するものについては、「刑事訴訟法」第二百三十一条の司法警察と同等であると見なされる。

前三項の職員は、本来司法警察の身分を有するものを除いて、司法警察専門技能訓練を受けた後でなければ、法執行勤務に就いてはならない。当該規則については、行政院がこれを定める。

第十一条 巡防機関は国防、警察、税関及びその他関係機関と密接な協力、連携を図らなければならない。協力執行事項については、関係主管機関に通知のうえ連携して処理しなければならない。

前項の協力連携規則については、巡防機関が関係機関と連携してこれを定める。

第十二条 巡防機関は、第四条に規定する事項を実施するに当たって、設備及び性能が実施任務に適合する艦艇、航空機、車両、武器、弾薬、高性能監視制御システム及びその他必要機器を配備しなければならない。

前項の艦艇、航空機、車両、武器、弾薬、監視制御システム等は、番号を付し、専門標示を施さなければならない、当該形式については巡防機関がこれを定める。

第十三条 巡防機関職員は、第四条に規定する事項を実施するに当たって、武器及びその他必要な装備を使用することができる。当該使用規則については法律でこれを定め、法律に規定がないものについては、「武器使用条例」<sup>18)</sup>の規定が適用されるものを除いて、巡防機関が別にこれを定める。<sup>19)</sup>

第十四条 巡防機関職員は、職務実施に当たって、制服を着用し又は身分証明を提示しなければならない。

前項の制服、身分証明の形式については、巡防機関がこれを定める。

第十五条 本法は公布の日から施行する。

- 1) 中華民國中央警察大學ホームページ「水上警察学系」  
<http://mp.cpu.edu.tw/files/11-1089-1829-1.php>  
(ウェブサイトのアクセス; 2012年4月25日確認)
- 2) 中華人民共和國行政院海岸巡防署ホームページ、「本署紹介・組織架構」  
<http://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/mp?mp=999>  
(ウェブサイトのアクセス; 2012年4月25日確認)
- 3) 原文は「通電資訊處」、機関の一部門で、電報を発信し、データを整理する。
- 4) 原文は「政風處」; 機関の一部門で、汚職防止等を所掌する。
- 5) 原文は「偵防查緝隊」; 「偵防」は捜査、防止する意。「查緝」は(密輸を)捜査、取調べ、逮捕する意。
- 6) 原文は以下の通り。

第二條 行政院海岸巡防署海岸巡防總局(以下簡稱本總局), 掌理下列事項:

- 一、關於入出海岸管制區之檢查、管制事項。
- 二、關於海岸、非通商口岸之查緝走私、防止非法入出國事項。
- 三、關於協助通商口岸之查緝走私、防止非法入出國事項。
- 四、關於船舶及其他水上運輸工具非法進入海岸地區之管制及處理事項。
- 五、關於海岸地區犯罪之偵防及警衛、警戒等事項。
- 六、關於海岸及漁、商港之安全檢查事項。
- 七、關於海岸涉外事務之協調、調查及處理事項。
- 八、關於通信、電子(含雷達)、光電、資訊等計畫之擬定、督導、執行及裝備系統籌建建議等事項。
- 九、關於海岸地區走私、非法入出國與反滲透情蒐之計畫執行、管制及督導事項。
- 十、關於風紀維護之規劃、督導、考核及違紀案件之查處事項。
- 十一、關於訓練之策劃、執行及考核等事項。
- 十二、其他依法應執行或協助之事項。

- 7) 原文は以下の通り。

第二條 行政院海岸巡防署海洋巡防總局(以下簡稱本總局) 掌理下列事項:

- 一、關於海域犯罪之偵防事項。
- 二、關於海上、非通商口岸之查緝走私事項。
- 三、關於依法執行下列事項:
  - (一) 海上交通秩序之管制及維護事項。
  - (二) 海上船舶碰撞及其他糾紛之蒐證、處理事項。
  - (三) 海難船舶與人員之搜索、救助及緊急醫療救護事項。
  - (四) 海洋災害之救護事項。
  - (五) 漁業巡護及漁業資源之維護事項。
  - (六) 海洋環境保護及保育事項。
  - (七) 其他依法執行事項。
- 四、關於海上涉外事務之協調、調查及處理事項。
- 五、關於海上巡防勤務、業務之規劃、督導及考核事項。
- 六、關於船舶、航空器之規劃、設計、建造、維修等事項。
- 七、關於風紀維護之規劃、督導、考核及違紀案件之查處事項。
- 八、關於訓練之策劃、執行及考核等事項。
- 九、關於各項法令疑義之解釋及簿冊之規劃設計事項。
- 十、其他依法應規劃、執行事項。

8) 行政院海岸巡防署ホームページ「2011 年海巡報告書」

<http://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=45066&ctNode=6522&mp=999>

(ウェブサイトのアクセス；2012 年 4 月 25 日確認)

9) 原文は「海洋人力發展中心」；海岸巡防署の職員養成機関であり、訓練研修を通じて職員能力向上を目的とする。将来、海洋先進国海巡機関を参考にした教育機関設立を目指している。

10) 原文は「強化海巡編裝發展方案」；海岸巡防署が周辺海域の情勢に対応するため、大型巡防救難艦、遠洋巡視船及び巡防救難艇を計画的に増強し、主権及び漁業權益確保を目的に制定された。法案では 2010 年から 2017 年にかけて 240 億 7400 万元が計上されている。

11) 岸巡防署職員の平均年齢は、同署ホームページにある統計によると、警察職員(1799 人) 39 歳、文官職員(189 人) 38 歳、税関職員(176 名) 52 歳である。

12) 陳國勝氏は著書『海岸巡防法析論』(中央警察大学出版社)の中で「海岸巡防法」制定に至る経過について言及しているが、その概要は次の通りである。

海洋發展趨勢にあつて法執行力の強化は無視できないものであり、より有効な専門的体制の構築こそが海洋各国の選択肢となっている。海上法執行形態は各国により異なり、国内には多くの主張があるものの、海上専門機構設立は海上權益強化に繋がるものと考えられる。米国 USCG、日本海上保安庁等の例がそうである。戒嚴令が解かれた後、海上法執行に対する圧力は日増しに強まり、国家安全や社会秩序を脅かす恐れさえ出現している。然るに、岸際における密航、密輸等に対する法執行業務は、内政部警政署水上警察局、財政部関税総局及び国防部海岸巡防司令部等の機関が各職務権限に基づいて実施してきた。長期間に渡り、専門機関による一括指揮が為されず、処理権限は分散しており、総合的な能力を発揮することができない状況であった。とりわけ、戒嚴令解除後、密輸されたけん銃や麻薬が氾濫し、また、兩岸間の密輸による口蹄疫発生事件等が発生し、市民の健康に脅威を与えたほか、社会治安や国家の安全にも影響を及ぼした。こうした状況下、政府は応急的な措置として、民国 79 年 1 月 1 日内政部警政署保安警察第七總隊を成立させた。その後、任務の拡大等に伴い、民国 87 年 6 月 15 日内政部警政署水上警察局時期を経て、民国 89 年 1 月 1 日行政院所属「海岸巡防署」を成立させた。同署は、水上警察局、海岸巡防司令部及び関税総局海上取締り艦艇等の勢力を編入整理し、岸海一体、処理権限が一元化された海岸巡防専門機構となったほか、米国、日本等の関係法律を参考に、国情等を反映した「海岸巡防法」を制定した。

13) 陳國勝氏は著書『海岸巡防法析論』(中央警察大学出版社)の中で同法第二条の解釈に触れ、魚釣島について言及しているが、その概要は次の通りである。

魚釣島列島(列嶼)画定基線を海巡機関の法執行海域とすべきかの問題については、立法委員審査会で関心を集めた議題であった。当時、外交部陳次長は錫蕃氏の質問に答え、「主権の放棄は許されるものではないが、管轄権は別の問題であり、管轄権が当該領域に及ばず、軍隊の派遣、駐留が不可能であること即ち主権放棄ではない。」と表明した。また、内政部長黄昆輝氏は、政府の答申の中で、「我々が本法(領海及び接続水域法)を成立させなければ、漁民及び国家が被る損害は更に拡大する。我が国は先ず法を制定して拠所とし、状況に応じて適用可能なものから順次適用すべきである。適用できないものについては、今後、外交ルート等多角的協議を通じて解決を図る。こうした問題は短期間で解決できるものではない。」と述べている。黄部長は、魚釣島海域を「執行上困難がある」、「第一に、主権問題とは区別する。第二に、執行上の困難について

は、協議を要し、これが部分適用を行う理由である。」と述べている。魚釣島海域に対する立場については、緊急事態の発生に当たって、時機を失することのないよう、各主管機関は連携して具体的な実施方案を作成しておく必要がある。このように、現状において領土が未だ管理下になく、領海、接続水域、排他的経済水域等が存在しないにもかかわらず、我が国の法執行範囲にこれを含めるのは非常に困難な任務となる。我が国はこうした問題について、如何なる主張をし、各機関は如何なる職責を果たすべきか、対外的な説明はどのように為すべきか等について、総合的政策により、全面的調整を図らなければならない。

このように、魚釣島対応については当初比較的冷静なものであったと考えられる。しかし、一方で台湾漁船が海上保安庁巡視船による魚釣島海域から退去させられた事案に対して、外交ルートによる抗議に加えて巡防署艦艇による漁船保護についても検討されている。更に、「聯合号衝突事件」発生時の台湾側の対応を見れば、今後、漁船保護を理由に直接的な手段に訴えることも十分予想される。

14) 1999年2月10日、行政院公告、民国88年2月10日台内字第06162号公告により、「中華民國第一次領海基線、領海及び接続水域外界線（中華民國第一批領海基線、領海及鄰接區外界線）」が公布され、内水、領海及び接続水域が確定された。

15) 陳國勝氏は著書『海岸巡防法析論』（中央警察大学出版社）の中で同法第四条の解釈に触れ、本来機関との関係に言及しているが、その概要は次の通りである。

巡防機関は、関税総局海務機構、内政部警政署水上警察局及び海岸巡防司令部等から編成された機関であり、海岸巡防署職員は、これらの機関からの配置換えにより構成されている。本条文が列举する所掌事務は本来3機関に対応したものであり、3機関の任務を再整理したものである。「警政署水上警察局組織条例」第二条が定める水上警察局の所掌事務は、①海上犯罪捜査及び警備、警戒等に係る法執行事務、②法に基づく協力執行事項・海上密輸捜査・海上交通秩序の管制及び維持・海上衝突事故及びその他紛糾に係る証拠収集及び処理・海難船舶及び遭難者の捜索救助及び緊急医療救護・海洋災害の救援・漁業及び漁業秩序の維持・海洋環境保護及び保育、③海上涉外警察事務の連携・調整・調査及び処理、④海上船舶又は人員に対する継続追跡・臨検・差押え及び逮捕（①事務執行に関するもの）、⑤水上警察業務の計画・指導及び試験審査等、⑥その他法に基づく執行又は協力事務である。これら任務を分析し海岸巡防署の任務と比較する中で、「海岸巡防法」第四条第一項の第4、6、7款との関連性が窺える。②の「法に基づく協力執行事項」は、「海岸巡防法」では「執行事項」に変更されており、主管機関に協力した法執行から、主管機関から分立した執行機関とされている。関税総局の任務として「財政部関税総局組織条例」第二条第3款は「密輸貨物輸出入の捜査に関する事項」を掲げており、本事項は税関機関による密輸捜査の根拠となる「税関密輸取締条例」に明記されている。同条例は主な捜査場所は海域であり、「海岸巡防法」第四条第一項第2款の規定と一致するものである。海岸巡防機関職員は、警察機関の職員と連携して「国家安全法」第四条の規定に基づき出入国する船舶等の運輸手段に対して職権に応じて検査を実施する。実務上、警察機関が主体で、巡防機関は補助的存在であるが、港（国際商港、工業港、漁港を含む）の安全検査業務については海岸巡防署が専従することになる。同法第五条第一項は「国防部は内政部と連携して海岸、山地及び重要軍事施設地区を指定し管制区を画定する」と規定しているが、海岸地区について、国防部は海岸巡防機関、内政部と連携して管制区を画定するのであり、管制区の許可及び管制については海岸巡防機関により実施される。

---

16) 原文は「簡任職、上校、警監、關務監」；「簡任職」は文官第二等、「上校」は大佐、「警監」は警官序列の一つで「警監、警督、警正、警員」の順序、「關務監」は税関職員序列の一つで「關務監、關務正、高級關務員、關務員、關務佐」の順序である。

17) 原文は「薦任職、上尉、警正、高級關務員」；「薦任職」は文官第三等、「上尉」は大尉、「警正」は警官序列の一つで「警監、警督、警正、警員」の順序、「高級關務員」は税関職員序列の一つで「關務監、關務正、高級關務員、關務員、關務佐」の順序である。

18) 原文は「警械使用條例」；1933年9月25日に施行され、武器の定義や武器使用形態について定めた条例である。

19) 「海岸巡防機關器械使用條例」は、2003年6月25日、總統華総一義字第09200116630号令により制定、施行された。立法根拠、武器の種類、武器使用形態等について定めた条例で全文17条から成る。